

彦根企業景況等調査報告書

(第 1 1 回)

令和 5 年 1 0 ~ 1 2 月期

彦根企業景況等調査（令和5年10～12月期）について

調査方法

彦根商工会議所会員企業200社にメールまたはFAXによる。

調査期間

調査対象期間 令和5年10月～12月

集計・分析（委託先）

中小企業診断士 中川 学

回答企業内訳

回答企業数124社（回答率62.0%）

	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業	合計
回答数	23	24	27	20	30	124
業種別 比率	18.6%	19.3%	21.8%	16.1%	24.2%	100.0%

※本調査でのDI（ディフュージョン・インデックス）：「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した企業数の構成比から、「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した企業数の構成比を差し引いた値である。

※今期（前期比）：令和5年7月～9月と比較した令和5年10月～12月の状況

※昨年比：令和4年10月～12月と比較した令和5年10月～12月の状況

※次期：令和5年10月～12月と比較した令和6年1月～3月の見通し

（総括的概要）

- ・市内企業全体の業況判断DI、売上高DI、採算DIのいずれもが不変又は好転であったのは1年6か月ぶり。ただし、建設業だけがいずれも悪化を示した。
- ・原材料価格等の上昇を販売価格に転嫁できている、または半分程度できているとした企業は、47.6%とほぼ半数に近づいている。
- ・従業員の確保難への対策として、54.0%の企業が賃金の引上げに取り組んでいる。
- ・国・県・市に対して経営の持続にかかる支援を求める声が51.6%と高い。

1. 全体の景況等

今期の「業況判断 DI(好転－悪化)」は 0 と前回調査よりも 9 ポイントマイナス幅を縮小。「売上高 DI (好転－悪化)」は 13.7 と 2 ポイントプラス幅を拡大し、「採算 DI (好転－悪化)」は 2.4 と 1 年 6 か月ぶりに好転した。しかし次期は「業況判断 DI」は▲11.3、「売上高 DI」は▲12.1、「採算 DI」は▲20.2 といずれも大きく悪化に転じる見通し。

「仕入単価 DI (上昇－低下)」は、前期比で 51.6 と 9 ポイント上昇幅が縮小。次期は 46.8 の見通し。「販売単価 DI (上昇－低下)」は、前期比で 23.4 と 8 ポイント上昇幅が縮小。次期で 24.2 の見通し。原材料価格等の上昇を販売価格に「全て転嫁できている」又は「半分程度転嫁できている」とした事業者は、全体の 47.6%と前年調査よりも 5 ポイント増加した。

「資金繰り DI (容易－困難)」は前期比で▲6.5、次期は▲8.9 の見通し。「従業員 DI (過剰－不足)」は前期比で▲14.5、次期は▲14.5 と不足傾向が継続する見通し。従業員確保の為の待遇の改善として、「賃金の引き上げ」は 54.0%と前年調査時より 15 ポイント増加。建設業以外の業種で過半数の事業者が取り組んだ。「有給休暇の取得促進」は 33.1%、「時間外労働の削減」は 32.3%であった。

既存顧客との関係強化対策として、「顧客情報の収集・管理」は 41.1%と製造業、卸小売業、サービス業、建設業で多く、「商品・サービスの改良、改善、開発」は 38.7%と飲食業、製造業、卸小売業で多く、「SNS を通じた情報発信」は 35.5%と飲食業、サービス業が多かった。また、複数項目に取り組んでいた事業者が最も多いのは飲食業で 55.0%、最も少ないのは建設業で 17.4%であった。

国・県・市などへの施策について「経営の持続にかかる支援」を要望する意見が 51.6%と前年調査時よりも 12 ポイント減少したものの全業種に共通して高かった。他の施策も前年調査時よりも減少する中で「事業承継にかかる支援」は 18.5%と 4 ポイント増加した。

2. 業種別の景況等

【建設業】

業況判断、売上高、採算がともに悪化を示した。従業員確保が厳しいにもかかわらず賃金の引き上げによる対応が困難な状況である。

今期の「業況判断 DI」は▲30.4 と前回調査よりも 7 ポイントマイナス幅を拡大、「売上高 DI」は▲34.8 と 17 ポイントマイナス幅を拡大、「採算 DI」は▲39.1 と 4 ポイントマイナス幅を拡大。前期よりも大きく悪化を示した。次期は、「業況判断 DI」は▲30.4、「売上高 DI」は▲39.1、「採算 DI」は▲43.5 と依然として悪化の見通し。

「仕入単価 DI」は前期比で 34.8 と 42 ポイントプラス幅を縮小し、次期も 34.8 と上昇は継続するものの沈静化してきている。「販売単価 DI」は前期比で 4.3 と 19 ポイントプラス幅を縮小、次期は 4.3。原材料価格等の上昇を販売価格に「全て転嫁できている」は 13.0%

と前年調査時よりも9ポイント増加、「半分程度転嫁できている」は39.1%と3ポイント増加。「あまり転嫁できていない」又は「転嫁できていない」は47.8%と9ポイント減少としており、少しずつ転嫁が進んでいる。

「資金繰りDI」は前期比で▲17.4と前回調査よりも6ポイントマイナス幅が縮小し、次期は▲17.4。「従業員DI」は前期比で▲26.1と20ポイントマイナス幅を拡大。前回調査では全業種中最も不足が少なかったが、今回もっとも不足が多くなった。次期も▲30.4と不足が継続する見込み。しかし、従業員確保の為に待遇の改善は、「取り組んでいない」が52.2%と前年調査時より6ポイント増加し過半数を超えた。「時間外労働の削減」は30.4%、「賃金の引き上げ」は21.7%。厳しい業況のため従業員確保したくとも賃金の引き上げが実施できない状況がうかがえる。

既存顧客との関係強化対策として、「顧客情報の収集・管理」は39.1%。「取り組んでいない」は39.1%と11ポイント減少したものの全業種中最も多かった。

国・県・市などに求める施策は「経営の持続にかかる支援」が47.8%、「雇用対策にかかる支援」が34.8%であった。

【製造業】

業況判断、売上高、採算のいずれもが好転。原材料費等の販売価格転嫁について約6割の事業者が半分程度以上転嫁できている。既存顧客との関係強化のために約6割の事業者が顧客情報の収集・管理に取り組んでいる。

今期の「業況判断DI」は8.3と1年ぶりに好転。「売上高DI」は20.8と前回調査よりも9ポイントプラス幅を拡大。「採算DI」は16.7と2年ぶりに好転。次期は昨年同期よりは好転するものの今四半期が良かったために「業況判断DI」は▲4.2、「売上高DI」は▲12.5、「採算DI」は▲25.0と不安な見通し。

「仕入単価DI」は前期比45.8、次期45.8と上昇が継続している。「販売単価DI」は前期比29.2、次期16.7。原材料価格等の上昇を販売価格に「全て転嫁できている」は16.7%、「半分程度転嫁できている」は41.7%。「あまり転嫁できていない」又は「転嫁できていない」は41.7%と前年調査時よりも4ポイント減少しており、転嫁が浸透してきている。

「資金繰りDI」は前期比0.0、次期4.2とほぼ不変。「従業員DI」は前期比▲8.3、次期▲8.3であった。従業員確保の為に待遇の改善は、「賃金の引き上げ」が62.5%と前年調査時よりも24ポイント増加し過半数の事業者が取り組んでいる。前年調査時に取り組みが多かった「有給休暇の取得促進」は37.5%と13ポイント減少した。

既存顧客との関係強化対策として、「顧客情報の収集・管理」58.3%と過半数の事業者が取り組んでいる。他に「商品・サービスの改良、改善、開発」41.7%であった。

国・県・市などに求める施策は「経営の持続にかかる支援」が50.0%、「雇用対策にかかる支援」が37.5%であった。

【卸小売業】

業況判断は調査開始以後初めて悪化を脱し、売上高、採算はいずれもが好転。国等へ事業承継にかかる支援を求める要望が約4割と全業種中最も多かった。

今期の「業況判断 DI」は0.0と調査開始以後初めて悪化を脱した。「売上高 DI」は25.9と大きく好転。「採算 DI」も14.8と大きく好転した。次期は「業況判断 DI」が▲7.4、「売上高 DI」は▲11.1。「採算 DI」は▲7.4とやや不安な見通し。

「仕入単価 DI」は前期比で55.6、次期で37.0と上昇傾向が続く見通し。「販売単価 DI」は前期比で37.0、次期で40.7と上昇が継続。原材料価格等の上昇を販売価格に「全て転換できている」が14.8%と前年調査時よりも3ポイント減少、「半分程度転嫁できている」は33.3%と6ポイント減少。「あまり転嫁できていない」又は「転嫁できていない」は51.8%と転嫁が停滞している。

「資金繰り DI」は前期比▲3.7、次期は▲7.4。「従業員 DI」は前期比▲14.8、次期は▲7.4の見通し。従業員確保の為の待遇の改善は、「賃金の引き上げ」が51.9%と過半数の事業者が取り組んでいる。「有給休暇の取得促進」48.1%、「時間外労働の削減」44.4%にも多くの事業者が取り組んでいる。

既存顧客との関係強化対策として、「顧客情報の収集・管理」に44.4%、「商品・サービスの改良、改善、開発」に40.7%、「SNSを通じた情報発信」に33.3%であった。

国・県・市などに求める施策は「経営の持続にかかる支援」が48.1%。「事業承継にかかる支援」は37.0%と前年調査時より11ポイント増加し全業種中最も多かった。

【飲食業】

業況判断、売上高、採算のいずれもが全業種中最も好転。ただし資金繰りは最も困難。SNSを通じた情報発信に7割、商品・サービスの改良、改善、開発に6割の事業者が取り組んでおり、いずれも全業種中最も多かった。

今期の「業況判断 DI」は25.0と前回調査よりも13ポイントプラス幅を拡大、「売上高 DI」は30.0とプラス幅を26ポイント縮小したものの、「採算 DI」は20.0と大きく好転した。次期は、「業況判断 DI」が▲5.0、「売上高 DI」は▲5.0、「採算 DI」は▲20.0と不安な見通し。

「仕入単価 DI」が前期比で90.0、次期で85.0と上昇が継続。「販売単価 DI」は前期比で25.0、次期で35.0の見通し。原材料価格等の上昇を販売価格に全て転嫁できている」は10.0%と前年調査時より1ポイント増加、「半分程度転嫁できている」は35.0%と9ポイント増加。「転嫁できていない」又は「あまり転嫁できていない」は55.0%と10ポイント減少し転嫁

が進んでいる。

「資金繰り DI」は前期比では▲25.0 と前回調査よりもマイナス幅を 6 ポイント拡大。次期は▲30.0 と今期よりさらに厳しくなる見通し。「従業員 DI」は前期比で▲15.0 と 4 ポイントマイナス幅を縮小した。次期で▲20.0 と不足傾向が継続する見通し。従業員確保の為の待遇の改善は、「賃金の引き上げ」65.0%と前年調査時よりも 9 ポイント増加、「時間外労働の削減」20.0%と 24 ポイント減少した。

既存顧客との関係強化対策として、「SNS を通じた情報発信」に 70.0%取り組んでおり 22 ポイント増加し、多くの事業者で SNS を活用していることがうかがえる。「商品・サービスの改良、改善、開発」は 60.0%であった。

国・県・市などに求める施策は「経営の持続にかかる支援」が 60.0%。他の施策については 20%以下であった。

【サービス業】

売上高は好転も、業況、採算は不変。2 年間続いた好転が沈静化の見通し。国等へ雇用対策、人材育成にかかる支援を求める要望が全業種中最も多かった。

今期の「業況判断 DI」は 0.0 と不変。「売上高 DI」は 23.3 と前回調査よりも 5 ポイントプラス幅を拡大、「採算 DI」は 0.0 と不変。次期は「売上高 DI」が 3.3 とやや好転の見通しも、「業況判断 DI」が▲10.0、「採算 DI」が▲10.0 と 2 年ぶりに悪化の見通しとなった。

「仕入単価 DI」は前期比で 40.0、次期で 40.0 と上昇が継続。「販売単価 DI」は前期比で 20.0、次期は 23.3。原材料価格上昇を販売価格に「全て転嫁できている」は 6.7%と前年調査時より 5 ポイント減少したものの、「半分程度転嫁できている」は 30.0%と 11 ポイント増加。「あまり転嫁できていない」又は「転嫁できていない」は 63.3%と 7 ポイント減少し転嫁が少しずつ進展している。

「資金繰り DI」は前期比で 6.7、次期で 0.0。「従業員 DI」は前期比で▲10.0 と前回調査よりも 9 ポイントマイナス幅を縮小、次期は▲10.0 とやや不足する見通し。従業員確保の為の待遇の改善は、「賃金の引き上げ」に 66.7%と前年調査時よりも 22 ポイント増加し過半数を超える事業者が取り組んだ。「有給休暇の取得促進」に 43.3%、「時間外労働の削減」に 33.3%の事業者が取り組んでいる

既存顧客との関係強化対策として、「SNS を通じた情報発信」は 43.3%、「顧客情報の収集・管理」も 43.3%あった。「商品・サービスの改良、改善、開発」は 36.7%と 26 ポイント減少した。

国・県・市などに求める施策は「経営の持続にかかる支援」が 53.3%。「雇用対策にかかる支援」が 50.0%、「人材育成にかかる支援」が 36.7%と前年調査時と変わらず人材にかかる支援要望が多かった。

質問1. 今期の貴社の状況は、前年同期および前期と比較してどうですか。また、次期の見通しは、前年同期および今期と比較してどうですか。該当する番号に○印を付けて下さい。

DI	業種	今四半期	今四半期	翌四半期	翌四半期
		昨年同期比	前四半期比	前年同期比	今四半期比
業況	合計	-4.0%	0.0%	-9.7%	-11.3%
	建設業	-34.8%	-30.4%	-39.1%	-30.4%
	製造業	-12.5%	8.3%	0.0%	-4.2%
	卸小売業	-11.1%	0.0%	-7.4%	-7.4%
	飲食業	35.0%	25.0%	15.0%	-5.0%
	サービス業	6.7%	0.0%	-13.3%	-10.0%
売上高	合計	2.4%	13.7%	-7.3%	-12.1%
	建設業	-21.7%	-34.8%	-47.8%	-39.1%
	製造業	-12.5%	20.8%	4.2%	-12.5%
	卸小売業	3.7%	25.9%	7.4%	-11.1%
	飲食業	40.0%	30.0%	15.0%	-5.0%
	サービス業	6.7%	23.3%	-13.3%	3.3%
採算	合計	-4.0%	2.4%	-12.1%	-20.2%
	建設業	-39.1%	-39.1%	-47.8%	-43.5%
	製造業	-4.2%	16.7%	4.2%	-25.0%
	卸小売業	-3.7%	14.8%	-3.7%	-7.4%
	飲食業	30.0%	20.0%	5.0%	-20.0%
	サービス業	0.0%	0.0%	-16.7%	-10.0%

DI	業種	今四半期	今四半期	翌四半期	翌四半期
		昨年同期比	前四半期比	前年同期比	今四半期比
販売単価	合計	44.4%	23.4%	31.5%	24.2%
	建設業	21.7%	4.3%	13.0%	4.3%
	製造業	54.2%	29.2%	33.3%	16.7%
	卸小売業	55.6%	37.0%	48.1%	40.7%
	飲食業	60.0%	25.0%	40.0%	35.0%
	サービス業	33.3%	20.0%	23.3%	23.3%
仕入単価	合計	66.1%	51.6%	55.6%	46.8%
	建設業	65.2%	34.8%	52.2%	34.8%
	製造業	62.5%	45.8%	45.8%	45.8%
	卸小売業	66.7%	55.6%	59.3%	37.0%
	飲食業	90.0%	90.0%	85.0%	85.0%
	サービス業	53.3%	40.0%	43.3%	40.0%
資金繰り	合計	-6.5%	-6.5%	-5.6%	-8.9%
	建設業	-13.0%	-17.4%	-13.0%	-17.4%
	製造業	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%
	卸小売業	-7.4%	-3.7%	-3.7%	-7.4%
	飲食業	-20.0%	-25.0%	-25.0%	-30.0%
	サービス業	3.3%	6.7%	6.7%	0.0%
従業員	合計	-15.3%	-14.5%	-14.5%	-14.5%
	建設業	-21.7%	-26.1%	-30.4%	-30.4%
	製造業	-4.2%	-8.3%	-4.2%	-8.3%
	卸小売業	-22.2%	-14.8%	-11.1%	-7.4%
	飲食業	-20.0%	-15.0%	-20.0%	-20.0%
	サービス業	-10.0%	-10.0%	-10.0%	-10.0%

1年間を通して、前四半期と比較しての今四半期のDIの推移は次の通りでした。

DI	業種	前年度 第4四半期 1月～3月	今年度 第1四半期 4月～6月	第2四半期 7月～9月	第3四半期 10月～12月
業況	合計	-7.4%	-3.3%	-8.7%	0.0%
	建設業	-28.6%	-14.3%	-23.5%	-30.4%
	製造業	0.0%	-23.1%	-15.4%	8.3%
	卸小売業	-23.1%	-16.7%	-22.2%	0.0%
	飲食業	0.0%	21.1%	12.5%	25.0%
	サービス業	8.0%	16.1%	3.7%	0.0%
売上高	合計	-15.8%	0.8%	11.5%	13.7%
	建設業	-38.1%	-14.3%	-17.6%	-34.8%
	製造業	-16.0%	-38.5%	11.5%	20.8%
	卸小売業	-38.5%	0.0%	-11.1%	25.9%
	飲食業	-18.2%	57.9%	56.3%	30.0%
	サービス業	16.0%	9.7%	18.5%	23.3%
採算	合計	-9.5%	-9.9%	-15.4%	2.4%
	建設業	-33.3%	-23.8%	-35.3%	-39.1%
	製造業	-16.0%	-50.0%	-15.4%	16.7%
	卸小売業	-15.4%	-4.2%	-27.8%	14.8%
	飲食業	9.1%	26.3%	-12.5%	20.0%
	サービス業	12.0%	6.5%	3.7%	0.0%

DI	業種	前年度 第4四半期 1月～3月	今年度 第1四半期 4月～6月	第2四半期 7月～9月	第3四半期 10月～12月
販売単価	合計	33.7%	32.2%	31.7%	23.4%
	建設業	19.0%	19.0%	23.5%	4.3%
	製造業	28.0%	34.6%	26.9%	29.2%
	卸小売業	46.2%	37.5%	50.0%	37.0%
	飲食業	63.6%	42.1%	37.5%	25.0%
	サービス業	32.0%	29.0%	25.9%	20.0%
仕入単価	合計	71.6%	58.7%	60.6%	51.6%
	建設業	71.4%	52.4%	76.5%	34.8%
	製造業	68.0%	65.4%	50.0%	45.8%
	卸小売業	92.3%	62.5%	61.1%	55.6%
	飲食業	72.7%	89.5%	87.5%	90.0%
	サービス業	64.0%	35.5%	44.4%	40.0%
資金繰り	合計	-6.3%	-0.8%	-2.9%	-6.5%
	建設業	-23.8%	-9.5%	-23.5%	-17.4%
	製造業	12.0%	7.7%	3.8%	0.0%
	卸小売業	-23.1%	-4.2%	5.6%	-3.7%
	飲食業	-9.1%	-5.3%	-18.8%	-25.0%
	サービス業	0.0%	3.2%	7.4%	6.7%
従業員	合計	-14.7%	-18.2%	-13.5%	-14.5%
	建設業	-23.8%	-19.0%	-5.9%	-26.1%
	製造業	-8.0%	-7.7%	-7.7%	-8.3%
	卸小売業	-23.1%	-16.7%	-16.7%	-14.8%
	飲食業	-18.2%	-10.5%	-18.8%	-15.0%
	サービス業	-8.0%	-32.3%	-18.5%	-10.0%

質問2. 令和5年7-9月期の調査で、原材料費、人件費、経費の増加に対して販売価格転嫁に取り組まれている回答が最も多かったですが、どの程度転嫁をされていますか。最も適当な項目を1つ選択し、○印を付けてください。

(内書は前年同時期同様調査の結果です。以下の表で同じ)

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
全て転嫁できている	(9.4%)	(3.6%)	(7.7%)	(17.4%)	(8.7%)	(11.1%)
	12.1%	13.0%	16.7%	14.8%	10.0%	6.7%
半分程度転嫁できている	(33.1%)	(35.7%)	(46.2%)	(39.1%)	(26.1%)	(18.5%)
	35.5%	39.1%	41.7%	33.3%	35.0%	30.0%
あまり転嫁できていない	(44.1%)	(46.4%)	(34.6%)	(43.5%)	(56.5%)	(40.7%)
	41.1%	30.4%	37.5%	48.1%	45.0%	43.3%
転嫁できていない	(12.6%)	(10.7%)	(11.5%)	(0.0%)	(8.7%)	(29.6%)
	11.3%	17.4%	4.2%	3.7%	10.0%	20.0%

質問3. 令和5年7-9月期の調査で、従業員確保難に対して、待遇の改善に取り組まれている回答が最も多かったですが、どのような取り組みをされましたか。該当する項目に○印を付けてください。(複数選択可)

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
時間外労働の削減	(37.0%) 32.3%	(35.7%) 30.4%	(30.8%) 29.2%	(43.5%) 44.4%	(43.5%) 20.0%	(33.3%) 33.3%
有給休暇の取得促進	(37.0%) 33.1%	(32.1%) 13.0%	(50.0%) 37.5%	(47.8%) 48.1%	(17.4%) 15.0%	(37.0%) 43.3%
賃金の引き上げ	(38.6%) 54.0%	(17.9%) 21.7%	(38.5%) 62.5%	(39.1%) 51.9%	(56.5%) 65.0%	(44.4%) 66.7%
福利厚生充実	(22.0%) 12.9%	(28.6%) 13.0%	(26.9%) 12.5%	(13.0%) 14.8%	(8.7%) 10.0%	(29.6%) 13.3%
事業所設備の改善	(9.4%) 8.9%	(3.6%) 4.3%	(26.9%) 12.5%	(0.0%) 7.4%	(4.3%) 0.0%	(11.1%) 16.7%
教育訓練の充実	(8.7%) 4.8%	(0.0%) 8.7%	(15.4%) 8.3%	(8.7%) 0.0%	(0.0%) 5.0%	(18.5%) 3.3%
テレワークの推進	(5.5%) 4.0%	(3.6%) 0.0%	(3.8%) 8.3%	(4.3%) 3.7%	(4.3%) 0.0%	(11.1%) 6.7%
取り組んでいない	(32.3%) 29.0%	(46.4%) 52.2%	(26.9%) 25.0%	(34.8%) 22.2%	(21.7%) 30.0%	(29.6%) 20.0%
その他	(1.6%) 1.6%	(3.6%) 0.0%	(0.0%) 4.2%	(4.3%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 3.3%

質問4. 令和5年7-9月期の調査で、顧客（売上）の減少に対して、既存顧客との関係強化に取り組まれている回答が最も多かったですが、どのような取り組みをされましたか。該当する項目に○印を付けてください。（複数選択可）

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
顧客情報の収集・管理	(32.3%) 41.1%	(39.3%) 39.1%	(38.5%) 58.3%	(30.4%) 44.4%	(17.4%) 15.0%	(33.3%) 43.3%
商品・サービスのヒアリング（アンケート等）	(11.0%) 9.7%	(0.0%) 0.0%	(11.5%) 8.3%	(4.3%) 7.4%	(21.7%) 20.0%	(18.5%) 13.3%
商品・サービスの改良、改善、開発	(44.1%) 38.7%	(10.7%) 17.4%	(57.7%) 41.7%	(34.8%) 40.7%	(56.5%) 60.0%	(63.0%) 36.7%
既存顧客限定のセール・イベントの実施	(10.2%) 13.7%	(3.6%) 0.0%	(3.8%) 4.2%	(8.7%) 25.9%	(21.7%) 20.0%	(14.8%) 16.7%
S N S を通じた情報発信	(29.9%) 35.5%	(17.9%) 21.7%	(7.7%) 12.5%	(30.4%) 33.3%	(47.8%) 70.0%	(48.1%) 43.3%
取組んでいない	(22.0%) 19.4%	(50.0%) 39.1%	(23.1%) 16.7%	(13.0%) 11.1%	(0.0%) 10.0%	(18.5%) 20.0%
その他	(5.5%) 0.8%	(0.0%) 4.3%	(3.8%) 0.0%	(8.7%) 0.0%	(4.3%) 0.0%	(11.1%) 0.0%

質問5. 国・県・市などの施策について何を求めますか。該当する項目に○印を付けてください。(複数選択可)

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
経営の持続にかかる支援	(63.8%) 51.6%	(71.4%) 47.8%	(61.5%) 50.0%	(60.9%) 48.1%	(65.2%) 60.0%	(59.3%) 53.3%
事業変革・再構築にかかる支援	(33.1%) 23.4%	(28.6%) 21.7%	(38.5%) 25.0%	(34.8%) 29.6%	(26.1%) 20.0%	(37.0%) 20.0%
DX(業務改善)にかかる支援	(29.1%) 16.1%	(14.3%) 4.3%	(42.3%) 16.7%	(26.1%) 22.2%	(21.7%) 10.0%	(40.7%) 23.3%
雇用対策にかかる支援	(37.8%) 35.5%	(25.0%) 34.8%	(34.6%) 37.5%	(34.8%) 29.6%	(43.5%) 20.0%	(51.9%) 50.0%
人材育成にかかる支援	(25.2%) 25.0%	(28.6%) 21.7%	(26.9%) 16.7%	(21.7%) 29.6%	(13.0%) 15.0%	(33.3%) 36.7%
感染症対策にかかる支援	(9.4%) 2.4%	(0.0%) 0.0%	(15.4%) 0.0%	(17.4%) 3.7%	(8.7%) 0.0%	(7.4%) 6.7%
事業承継にかかる支援	(15.0%) 18.5%	(7.1%) 8.7%	(11.5%) 12.5%	(26.1%) 37.0%	(13.0%) 15.0%	(18.5%) 16.7%
その他	(3.9%) 1.6%	(0.0%) 0.0%	(3.8%) 4.2%	(13.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(3.7%) 3.3%